



アジア博物館研究集会

進むアジアの博物館連携

最近、アジア各地で博物館、美術館の活発な活動が行われるようになってきています。今回より毎号、アジア各国の国立博物館や博物館政策等について紹介していきたいと思えます。第1回は、近年進みつつあるアジアの博物館連携について概観してみることになります。

アジア博物館研究集会開催
昨年10月30日から31日にかけて、我が国で「アジア博物館研究集会 (Asian Museum Academic Conference)」(主催・文化庁、独立行政法人国立文化財機構) が開催されました。実際には全体で3つの会議からなり、集会に先立って29日には、東京国立博物館で「日中韓国立博物館長会議」が開催されました。同会議は、日中韓3国の国立博物館長がアジア地域の協力強化におけるビジョンを共有するために2006年から開催しており、今回(2009

年)で4回目の開催になります。第1回は韓国国立中央博物館で開催され、その際「韓日国立博物館長会議創立に関する覚書」が取り交わされました。第2回は翌年同じく同館で、第3回は昨年東京国立博物館で開催しています。今年(2010年)は、現在拡張工事中の中国国家博物館で開催する予定です。今回(2009年)は、日本から銭谷真美東京国立博物館長、韓国から崔光植(チェ・グァンシク)韓国国立中央博物館長、中国から党委書記の黄振春(ファン・ツェンチュン)氏が出席しました。

次いで、同日午後には、「第2回アジア国立博物館協会 (Asian National Museum Association: ANMA)」の理事会が東京文化財研究所で開催されました。同協会は、アジア諸国の博物館が意見を共有し、交流を促進し、具体的な活動計画を話し合うための共同の場とするために設置されたもので、2007年10月に韓国国立中央博物館で開催された第1回理事会で、日中韓のほかニューデリー国立博物館(インド)、タイ国立博物館、インドネシア国立博物館、マレーシア国立博物館、ネパール国立博物館、アジア文明博物館(シンガポール)、国立ベトナム歴史博物館、モンゴル国立博物館、カンボジア国立博物館の12館が参加して「アジア国立博物館協会設立宣言」の署名がなされ、翌日設立大会が開催されました。第2回目の開催となる今回の理事会では、収蔵品の管理・保存・公開についての標準指針の制定に向けて、各国の現況を把握しつつ具体的な方策について理事国間で協議を続けていくこととされ、ANMAへの新規加入の手続きについても検討がなされました。次回は2011年に中国国家博物館で開催する予定です。

翌30日には「第2回アジア国立博物館協会定期大会」が一般にも公開されていることを考えると、時宜を得たテーマであったと思われます。セッションテーマは、①アジア太平洋地域の地域遺産、②アジア太平洋地域の博物館情報のためのネットワークの構築、③アジア太平洋地域博物館における倫理規程のための人材開発とされ、各セッションごとに40歳以下の若手を含む専門家が公募によって招待したことも画期的なことで、各国からは好評でした。会議は、組織委員会委員長である近藤信司 ICOM 日本委員長(国立科学博物館館長)の開会あいさつで始まり、クリスチャン・マンハートユネスコ文化局博物館担当課長および安来順 2010年 ICOM 総会組織委員長より、それぞれユネスコの活動と ICOM 上海大会についてのショート・ブリーフの後、各セッションテーマに関する基調講演が行われました。特に、ICOM 倫理委員長のバーニス・マフィー氏の「世界の動的インテリジェンスにおける博物館倫理」と題した講演は、ICOM 職業倫理規程の現代的課題とその重要性に関するもので、未だ博物館の倫理規程が策定されていない我が国にとっては刺激的なものでした。その後2日にわたって行われたセッションでは、応募総数42件(17か国1地域)の中から採択された14件の発表があり、それらの発表と意見交換とを踏まえ、最終日には各テーマに分かれて

国立博物館に舞台を移した後も、第3部で「次世代への継承—アジアの伝統文化をどう伝えるか?」、第4部では「魅力ある展示—アジア伝統文化をどうみせるか?」をテーマに、三輪嘉六九州国立博物館長と各国の博物館からスピーチがあり、最後に「多様な価値観とアイデンティティ—アジア間での交流、そして世界へ」をテーマにパネル・ディスカッションが開催され、全日程を終了しました。国立博物館は、それぞれの国において主要かつ重要な役割を果たしています。アジア各国の国立博物館同士が率直に意見交換を行うことによって、アジアの博物館の連携協力が一層進むことを大いに期待したいものです。

なお、美術館についても、国立美術館を中心に「アジア美術館長会議 (Asian Art Museum Directors Forum)」が2006年に北京の中国美術館で設立され、2007年にシンガポール美術館、2008年には我が国の国立新美術館、2009年には韓国国立現代美術館で開催しています。**ICOM-ASPAC 日本会議開催**
アジア博物館研究集会に引き続き、昨年12月7日から9日にかけて、国立科学博物館で ICOM-ASPAC (Asia-Pacific Regional Alliance of International Council of Museums: 国際博物館会議—アジア太平洋地域

合) 日本会議が開催されました。この会議は、アジア太平洋地域における博物館関係者にとって、各博物館の現状をお互いに理解し、直面する課題にどのように取り組むかを検討し、今後の連携を強化する上で大きなステップとなる会議でした。本年11月7・12日の中国・上海で ICOM 総会が開催される予定で、本会議はその準備会合的な位置付けもあることから、パリにある ICOM 本部から来賓としてアリッサンドラ・カミズ ICOM 会長やジュリアン・アンフラン ICOM 事務局長等も出席し、3日間で一般参加者を含む20か国150人以上が参加する盛大なものとなりました。

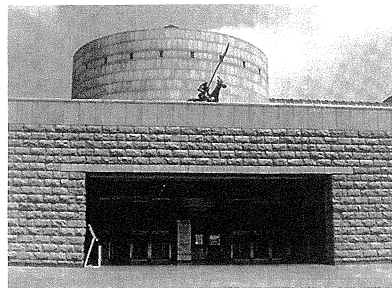
会議の基本テーマは、「アジア太平洋地域における博物館の中核的な価値の再考と地域遺産」でした。ICOM が2008・2010年の戦略プランとして、あらゆる文化遺産の保全とともに、文化遺産についての社会の意思疎通にかかわる活動への支持を掲げて



アリッサンドラ・カミズ ICOM 会長

初開催となるICOM（国際博物館協会）ソウル大会の開催を機に、韓国博物館協会を中心に博物館の振興施策を推進しています。韓国の博物館は、2000年に以降増加傾向にあり、量的整備から質的整備を図る時期にきています。韓国の国立博物館はすべて国の直轄であり、そういう意味では、国策で博物館政策を展開していることになり。本稿では、韓国の博物館制度を概観した上で、国立

現在、2012年の開館を目指して、国立中央博物館の敷地内に「ハングル文化館」を設置する計画が進められており、地下1階、地上3階建ての常設展示館、体験館、教育研究施設等を備えた施設が建設される予定です。各種博物館施設を竜山公園周辺に配置



国立現代美術館

国立現代美術館（MOCA）は、韓国近・現代美術の流れや世界美術の時代的な傾向を同時に受容している国内唯一の国立美術館として1969年に景福宮内に開館し、徳寿宮石造殿を経て、1986年に現在の果川（クァンチョン）市のソウル大公園内に移転

国立現代美術館

し、ミュージアムコンプレックスとして造成しようという主張も提起されており、今後の展開が期待されます。なお、2008年5月から、大統領の公約に沿い、すべての国立博物館と国立現代美術館の常設展を無料とし、今後、その効果等を分析しながら具体的な推進計画を定めることとしています。

国立科学館は1945年にソウル市内に設置され、1950年に戦争により全焼したものの、1972年に現在の鐘路（チョンノ）区に移転しました。1990年に大田（デジョン）で科学万博が開催され、その会場の1つとして大型の分館がオープンすると、組織を改編して国立ソウル科学館となり、大田の分館は、2000年に万博跡地を活用したエキスポ科学公園の中

国立科学館の整備

文化（我が国の独立行政法人制度と同様の制度）することが検討されており、今後の動向が注目されます。

なほ、国立現代美術館を迂回的法人化（我が国の独立行政法人制度と同様の制度）することが検討されており、今後の動向が注目されます。

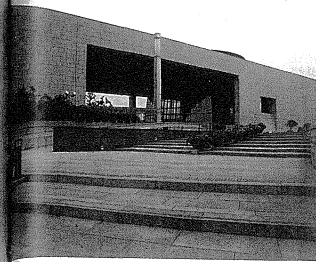
核施設として国立中央科学館となりました。さらに、2008年11月にはソウル市の南郊に、国立果川科学館が開館しました。同館は、「韓国の科学技術力を象徴するランドマークとして、青少年の科学技術に対する興味と関心を誘発して未来の科学者の夢を培う」ことを目的に、教育部と京畿道（キョンギド）が総額4500億ウォン（約4500億円）を投入した韓国最大の科学館です。敷地面積は24万4000㎡、施設の総床面積は4万9000㎡で、国立中央科学館の約3倍の規模を誇ります。館内には700近いテーマで、4200点の展示が配置され、体験型展示が全展示物の50%以上を占めます。「科学館」と言っても、韓国には未だ国立自然史博物館が未整備のため自然史部門もあり「新たに安山（アンサン）に国立自然史博物館を設置する計画が進行中」。



果川国立科学館

박물관

（バナムルガン）
韓国語で「博物館」を表す語



国立中央博物館

韓国の国立博物館

韓国では、2004年にアジアでは初の開催となるICOM（国際博物館協会）ソウル大会の開催を機に、韓国博物館協会を中心に博物館の振興施策を推進しています。韓国の博物館は、2000年に以降増加傾向にあり、量的整備から質的整備を図る時期にきています。韓国の国立博物館はすべて国の直轄であり、そういう意味では、国策で博物館政策を展開していることになり。本稿では、韓国の博物館制度を概観した上で、国立

博物館の行政組織および法体系

博物館行政は文化体育観光部（日本では「省」）の所管であり、同部は文化・芸術・図書館・放送・出版・スポーツ・青少年・海外文化広報および観光に関する事務を所掌し、外局として文化財庁が設置されています。1974年に「博物館法」を制定しました。1991年に改正、さらに2001年に「博物館及び美術館振興法」

（以下、「博物館法」という）に全面改正しました。また、科学館については2007年4月に「科学館育成法」を制定し、科学技術部の所掌に移管しました。文化体育観光部では、博物館振興総合計画の策定や公立博物館の設立・育成を行っており、国立博物館を所管しています。博物館法では、博物館および美術館はそれぞれ国立、公立、私立、大学の4つに分類されており、同法に基づき文化体育観光部に「博物館及び美術館振興委員会」が置かれ、その発展と振興に関する重要事項を審議

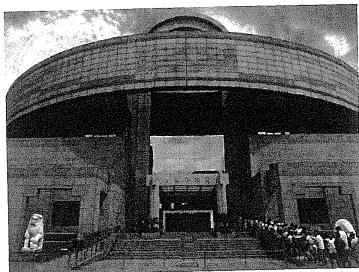
することとされています。韓国にも我が国同様に登録博物館制度があり、登録博物館は、30坪以上の延床面積を有することや温湿度管理ができる収蔵庫を有すること、年間100日以上開館していることなどが要件とされ、コレクションの数によって1種および2種に分かれます。現在、400館以上の登録博物館があり、そのうちおよそ4割が国立博物館、3割が私立博物館、2割が大学博物館、1割が企業立博物館で、宗教法人立博物館がわずかにあるという状況です。このほか、登録されていない博物館が700館以上あり、私立博物館については、大統領令に基づく設立計画の承認が必要とされています。

また、登録博物館には、2003年から本格実施されている「学芸士」（日本では「学芸員」）の有資格者の必置義務があります。学部卒で国家試験に合格すれば「准学芸士」の資格を得ることができ、その後5年の勤務で「3級正学芸士」、7年の勤務で「2級正学芸士」、9年の勤務で「1級正学芸士」となる申請をすることができ。学芸士は、年一回経歴証明が義務づけられており、博物館法上、学芸士は「国際博物館会議（ICOM）の倫理綱領と国際協約を遵守しなければならない」こととされています。なお、登録博物館に対しては、運営に必要な

全国各地にある国立博物館

国立博物館は、博物館法上、文化体育観光部長官の所屬下に「国家を代表する博物館及び美術館」として位置づけられている国立中央博物館と国立現代美術館、同じく「民俗資料の収集・保存・展示と、これの体系的な調査・研究のため」に設けられている国立民俗博物館が設置されています。このほか、これらの地方分館として各道に国立博物館が11館設置されています（公州、扶餘、光州、大邱、金海、春川）。また、独立記念館や国立科学館等文化観光部以外の部署が設置している国立博物館が20館あります。文化体育観光部では、現在同部が所管する14の国立博物館と協力し、「22世紀に向けた政策」を実施しています。

最大の館である国立中央博物館はソウルの中心部に位置し、2003年に移転・開館しました。龍山（ヨンサン）地区と呼ばれる約30万㎡もの広大な敷地に建てられた延べ面積約13万㎡の館内は、長さ4044m、地下1階・地上6階、展示面積だけでも約2万7090㎡の世界でも有数の規模を誇ります。13万余点の所蔵品を有してお



上海博物館 9月29日から11月23日まで
文化庁海外展を開催予定

「中国国家博物館」に改編されました。建築面積は6万5000㎡で、これまで「中国歴史博物館」に収蔵されていた文化財は、出土遺物、貨幣、民族資料、文献拓本などを含む40万余点もあり、展示品は9000余点もありました。また、「中国革命博物館」に収蔵されていた資料は、1840年のアヘン戦争以降、中華人民共和国の成立まで12万余点もありました。

同博物館は現在改築、拡充工事を進めており、工事終了後の総床面積は19万2000㎡、展示面積6万5000㎡、広さ800×1000㎡のギャラリが44室あり、中国の古代から現代までの貴重な文化財を系統的に収蔵、展示し、あわせて世界の文明と各地域の優れた文化をも紹介する予定です。すでに、昨年9月から11月まで中国の近現代の歴史についての常設展示を「復興の道」と題して公開しました。最終的には、もう一つの常設展示として「古代中国」を設け、中国文明の歩みと近代化について展示する予定です。あわせて、「中国古代青銅芸術」「中国古代貨幣芸術」「中国古代仏像芸術」など15のテーマ展を予定しています。収蔵品は、現在では100万点以上になっており、近現代美術も収集しています。今秋のグランド・オープンが待たれるところです。

中国の博物館制度

中国では「博物館法」はいまだ制定されていませんが、2005年12月に「博物館管理規則」（文化部令 第35号）が制定、翌2006年1月から施行されており、①博物館による収蔵品関連事業の推進や多方面からの資金調達を国が奨励すること、②博物館に対しては、税の減免措置が講じられること、などの規定が設けられています。博物館の設置申請にあたっては、所在地の市レベルの文化庁行政所管官庁における審査を経て、省レベルの文化庁行政所管官庁に申請書類を提出し、審

査が行われます。博物館は毎年1回、市に業務内容に関する報告を行い、監査を受けることとされています。なお、現在第11次5か年計画（2006～2010）期間中の政策目標を定めた「文化建設11・5計画」を進めており、国立博物館を先導者、省立博物館と重点業種博物館を中核とし、国所有博物館を主、民営博物館を従とする全国的な博物館ネットワークを構築するという方針が掲げられています。

無料開放（免費開放）政策の推進

2008年1月23日、中国政府より「全国博物館、記念館の無料開放（免費開放）に関する通知」が出されました。無料開放を実施することで、公共文化サービス体系と公民思想道德が整備されることが期待されており、入館料収入減に対しては中央政府による財政負担が行われます。無料開放を実施している博物館は、2008年4月1日の時点で600か所にのぼり、昨年からさらに800か所を無料で開放する計画で、今年末までに全国の無料開放博物館は計1400か所に達する見通しです。2008年に無料開放した博物館の入場者総数は1億5400万人以上となり、無料化前と比較すると各館平均して60～70%増となっております。



中国国家博物館（改築前）

中国の国立博物館

中国（中華人民共和国）では、今年11月にアジアでは2004年のソウル大会に次いで2回目となるICOM（国際博物館協会）上海大会の開催に向けて、国家プロジェクトとして中国全土で博物館の整備拡充を進めており、博物館事業に対する財政支出の拡大と、博物館に対して収蔵品関連の収益事業を積極的に推進するよう指導しています。中国で改革開放政策が始まった1978年には博物館総数は349館に過ぎませんでしたが、2

09年末には2500館を超えており（その9割は国が所有）、ここ30年における中国の急速な政治的、経済的、文化的、社会的発展とともに、博物館の数も急速に成長してきたといえます。また、主要都市にある既存の博物館は、その内容を刷新し、国際的にも遜色のない機能を有する施設へとリニューアルが進められており、都市の顔としての役割を担っています。本稿では、まず、中国における博物館の成り立ちについて述べた後、現在ICOM上海大会の開催に向けて建設が進め

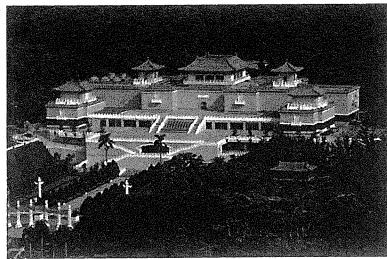
学博物館）、小石川植物園などを見学し、多くの影響を受けたといわれています。

しかし、中国における博物館の成り立ちは、基本的には国家が所有する文化財を基本として建設されたものが多く、欧米のように個人のコレクターのコレクションをもとに設立されたものは極めて少ない状況にあります。2005年に南通市で中国博物館事業創立百周年記念式典が開催された際、諸外国の有識者によって、中国の博物館の抱える課題について、以下のように整理されました。現在、これらの課題を解決するべく、取組が進められていると言っているでしょう。

- ・中国の博物館の70%は歴史文化型であるため、多様な博物館を作る。
- ・近現代の「物証」となる資料の何を収集、収蔵するかを明確にして活動する。
- ・国有博物館が多数を占めるが、個人、民間も含め博物館の運営主体を多様化する。
- ・展示の面白さと鑑賞性を増強し、国民が博物館に親しみを持てるようにする。
- ・中型以上の都市ごとに1か所、機能を完備している博物館を整備する。
- ・中国の博物館は、ソ連指導時代に作られたものが基本とされており、組

中国国家博物館の展望

中国初の公立博物館としては、1912年に「国立歴史博物館設置準備処」（国立歴史博物館準備室）が設立され、これが「中国国家博物館」の前身となっています。「中国国家博物館」は、1949年10月1日、中華人民共和国の成立の同日に「国立北京歴史博物館」と改称され、さらに1959年に「中国歴史博物館」と改名しています。一方、1950年に「国立革命博物館籌備処」（国立革命博物館準備室）が設立され、1960年に正式に「中国革命博物館」として開館しました。1959年8月、天安門広場の西側に人民大会堂の完成と同時に、対面の広場東側に革命博物館と歴史博物館の両方が入る大規模な建築物が竣工し、同年10月1日、建国10周年を記念して一般公開されました。両館は、2003年2月に合併して



国立故宮博物院

るため、1981年に日本の文化庁を参考として文化建設委員会を設置しました。これ以降、同委員会を中心に地域主体の文化施設の設置が促進されるようになり、文化庁は21県市に合計22か所設けられ、積極的に地域文化を推進するための博物館も数多く設置されるようになり、さらに1981年には台湾における現代な博物館運動の先駆となる国立自然科学博物館も台中に開館しました。

1987年に戒厳令が解除されると、ようやく台湾の博物館は自由な活動が可能になり、地域社会との結びつきを強めた運営への転換を志向した公立博物館や、企業や個人による私立博物館も設置されるようになりました。

本統治期の1899年に設置された「台北商品陳列館」で、本格的な博物館は、1908年に旧彩券（宝くじ）局の建物を利用して開館した「台湾総督府民政部殖産局付属博物館」を嚆矢とします。同館は、統治政策にも必要な台湾の自然資源、動植物、鉱物、農林水産物等）や民俗等に関する調査研究を行う学術研究機関であり、台湾の南北を縦貫する鉄道（基隆・高雄間）開通を記念した施設でもありました。

日本統治期に台湾に建設された博物館23館のうち、自然史系の博物館が15

象としています。2008年には「百年物語—台湾博物館世紀典藏特展」および「縦貫南北一気通—台湾鉄道百年特展」が開催され、撤去されていた児玉総督および後藤民政長官の銅像も展示されるようになりました。また、隣接する旧日本勧業銀行台北支店（1938年竣工）を改修し、2010年4月に国立台湾博物館の分館（土銀展示館）として、開館しました。

戦後、日本の植民統治が終わり、1945年に中国大陸から国民党政府が台湾に入ってくると、台湾人に中華文化への帰帰と中華思想を浸透させるため、1955年に中央政府主導型の「国立歴史博物館」を設置しました。

同館は中国河南省立博物館の収蔵品や戦後日本から返還された文物を中心に、陶磁器・玉製品・青銅器等を展示しており、近年は個人の寄贈作品も増え、収蔵品は5万点以上になっています。

次に、国立故宮博物院は、1924年に北洋軍閥の1人である馮玉祥が溥儀を紫禁城宮殿から退去させ、1925年10月10日に宮殿内で清朝が持っていた美術品などを一般公開したのが始まりですが、1948年の秋、国共内戦が激化するにつれて、国民党政府は故宮博物院から2972箱におよぶ所蔵品を精選し、順次台北へと運びました。これによって誕生したのが、現在の国立故宮博物院です。同院は、行政

国家発展重点計画」を発表し、各地で文化的な活動を行っている中小の博物館を「地方文化館」として認定し、その活動事業費に対する支援を行いました。6年の間に「地方文化館」として認定された博物館のうち、新しく設置されたものは200館以上になり、地方文化館全数の3分の2以上を占めています。今後は、これらも取り込んだ国としての全体的な博物館システムを構築することが大きな課題として掲げられています。

人材の育成

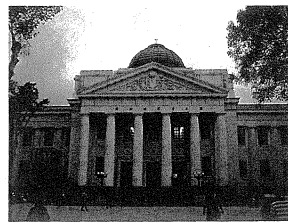
台湾では、学芸員等の専門職員に関する国家資格はないため、博物館の専門職員を広く「博物館人」や「研究員」と称しています。文化建設委員会は、博物館の専門人材を育成するため、10年前から大学院修士課程レベルの研究科を設置し始め、現在、国立台南芸術大学、国立台北芸術大学および私立輔仁大学に、博物館学研究所や博物館研究所（日本の研究科）が設置されています。2008年夏には、在職の博物館員に研修課程を企画・提供するため、「大学による博物館研究センター設置補助計画」を公布し、同年9月から5大学が審査され、計画がスタートしました。それぞれ対象となる分野や地域を定め、提携すべき国も想定されています。2010年度より各大学に専門の養成課程（修士課程）を開

講し、必要な20単位を取得して文化建設委員会の審査に合格すれば修了証（事実上の国家資格と思われる）が付与される予定です。2011年以降、それらの中心となる研究センターを建設する準備も進んでおり、人材の育成に向けた計画は、着々と進んでいるようです。

国際交流の推進

台湾では、博物館の国際的な交流を通じて、文化的な外交を促進することを目指しており、近年、文化建設委員会および国内博物館学者の努力により、ICOM（国際博物館会議）およびその傘下の国際委員会や他の博物館機関の会議に積極的に参加しています。例えば、ICOMの国際委員会の1つであるINTERCOM（ミュージアム・マネージメント国際委員会）の理事の1人は台湾の博物館学者が務めており、INTERCOMのアジア支部を台湾に設立する計画もあります。また、今年の5月には、国立台北教育大学で、イギリスのレスター大学と連携・共同主催で博物館の国際学術研究学会も開催しました。近年、西洋の博物館からの影響への省察の基礎の上に「台湾の博物館学」を創り出し、アジアとの博物館連携を推進することを標榜しており、我が国の博物館界も協力してアジアにおける博物館像を模索していく必要があると思われます。

台湾語で「ボーウーダン」と発音します



国立台湾博物館

を占めることを考えると、この時代は政策的に博物館に殖産興業化を支援または誘示するような機能が求められたと言っているでしょう。同館は1915年に「児玉総督・後藤民政長官記念館」に移転し、戦後の1949年に「台湾省立博物館」と改称、さらに1999年に現在の「国立台湾博物館」に改称されました。新古典主義建築の建物は、1999年に台湾の国定古蹟に指定されています。同館は基本的に台湾の歴史と自然を主題とし、歴史と諸民族、地質史と鉱物、生物の多様性、台湾の生物、台湾の先住民等を対

さて、1950年代に入ると台湾では中華文化復興運動が起り、中華への帰属意識を抱かせるために博物館を建設するようになり、1966年に中国大陸で文化大革命が起こると、より一層その傾向が強まりました。そのため、この時期に設立された博物館は、国立台湾科学教育館（1956年）、国立台湾芸術教育館（1956年）、国軍歴史文物館（1961年）、国立国父紀念館（1972年）など、政治的な意図で設置されたものが目立ちます。その後、急速な近代化と工業化が進み、中央政府による文化政策が推進されるようになり、1977年には蔣經国行政院長が「12項建設」計画を発表し、その中で「文化建設」を盛り込み、5年以内に台湾各地に「文化中心」（文化センター）を設置することを宣言しました。そしてそれを推進す

院直属の機関であり、院長は閣僚級の格づけを与えられています。1965年に正式に開館し、甲骨、青銅器、玉器、陶磁器、書法、絵画等多岐にわたる収蔵品は合計約70万点にもおよびます。2001年より大規模な耐震・改装工事を行い、2007年2月より全館リニューアル・オープンしました。なお、現在、台湾南部の嘉義駅の隣にアジア文化をテーマとした南部分院を建設中で、2013年に完成する予定です。

台湾の国立博物館

台湾におけるはじめての博物館機能を持った施設は、日

台湾における博物館の歴史

現在、台湾には国公立を含め大小600館あまりの博物館が設置されており、このうち、およそ半分が中央政府・地方政府からの助成を受けています。台湾の博物館の歴史は、大きく日本統治期（1894～1945）、戦後の国民党政府期（1945～1997）、文化建設委員会による文化政策期（1980）に大別できます。

本統治期の1899年に設置された「台北商品陳列館」で、本格的な博物館は、1908年に旧彩券（宝くじ）局の建物を利用して開館した「台湾総督府民政部殖産局付属博物館」を嚆矢とします。同館は、統治政策にも必要な台湾の自然資源、動植物、鉱物、農林水産物等）や民俗等に関する調査研究を行う学術研究機関であり、台湾の南北を縦貫する鉄道（基隆・高雄間）開通を記念した施設でもありました。

戦後、日本の植民統治が終わり、1945年に中国大陸から国民党政府が台湾に入ってくると、台湾人に中華文化への帰帰と中華思想を浸透させるため、1955年に中央政府主導型の「国立歴史博物館」を設置しました。

院直属の機関であり、院長は閣僚級の格づけを与えられています。1965年に正式に開館し、甲骨、青銅器、玉器、陶磁器、書法、絵画等多岐にわたる収蔵品は合計約70万点にもおよびます。2001年より大規模な耐震・改装工事を行い、2007年2月より全館リニューアル・オープンしました。なお、現在、台湾南部の嘉義駅の隣にアジア文化をテーマとした南部分院を建設中で、2013年に完成する予定です。



文化庁海外展会場（トプカプ宮殿博物館）

創設、1884年に歴史的な工芸品等を海外に輸出することを禁止し監視・保護をする法律を制定、そしてついに、1891年6月に帝国博物館が開館しました。この博物館は考古学・博物館学の進歩とともに変遷を経て、幾度か館名も変えて「イスタンブール国立考古学博物館」として現在に至っています。同館では、当初展示のテーマを「オスマン帝国が治める土地の歴史」とし、今でも時代別・出土別の展示になっています。これは、来館者であるオスマン帝国の国民が、帝国の一員としてその土地の歴史を共通認識として持たせようとする意図があったことの名残であると考えられます。

なお、同館では、大学で考古学・美術史・歴史・修復・古文書学等を専攻

した学生が、卒業後に専門職員として働いている場合が多く、大学院に博物館学や博物館運営・管理講座を設け、この分野に力を入れているユルドゥズ工科大学やイスタンブール大学の大学院を修了した者も多く勤務しています（トルコでは、博物館法や学芸員の国家資格制度等は制定されていません）。1920年以降、「トルコの父」と呼ばれるトルコ共和国初代大統領のムスタファ・ケマル・アタチュルクが、「文化はトルコ共和国の基礎である」「文化は人間を立派にする基本的要素である」と考えたことから、国内に数多くの博物館が設置されるようになります。

その他の国立博物館

今年は日本とトルコの今日の友好関係の原点といえるエルトゥールル号の日本訪問および遭難から120年目の節目にあたることから「トルコにおける日本年」とされ、さまざまな行事が開催されています。文化庁でも、5月5日から6月28日までトプカプ宮殿博物館で海外展「日本の美5000年」を開催し、縄文時代から江戸時代まで約5000年にわたる日本美術の精華を東京国立博物館の所蔵品を中心に国宝2件、重要文化財3件を含む47件を出品・展示しました。トプカプ宮殿は、15世紀中頃から19世紀中頃まで強大な権力を有していたオスマン帝国の

集中している傾向にあります。文化観光省長官は首相より任命され、博物館に関する主要業務は文化・博物館総局が担当しており、首都アンカラに博物館本部が置かれています。また、各都市に地方文化管理局があり、各都市の博物館・美術館はこの地方文化管理局の所属となります。例えば、トプカプ宮殿博物館は、イスタンブール文化管理局に属しますが、館内実務に関しては事前に文化・博物館総局の許可なくしては進められません。公的な申請書類等は、まずイスタンブール文化管理局に提出され、次にアンカラの博物館本部、そして文化・博物館総局へと回されます。さらに、必要であれば、文化観光省までの決裁が求められます。こうした管理体制は、しばしば時間の制約がある中で実務を滞らせることにもなり、管理体制の改善が課題となっています。

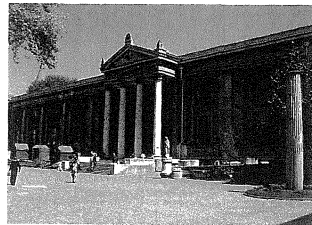
トルコ最初の博物館

オスマン・トルコ帝国は、16世紀にはイスラム地域全体を治める大帝国内でしたが、18世紀頃には内乱や戦争等によって他国の介入を招き、国内に存在する多様な民族・宗教によるナショナリズムの台頭によって国力が疲弊していききました。このため、国策として西欧の近代化を導入することが急がれ、国民が自らの歴史や文化を認識するために、考古資料を中心とする博物館の

建設が計画されました。当時、トルコ国内では西欧の国々による遭難からの盗掘や考古遺物の密輸が相次いでおり、その散逸を防ぎ、これらの考古資料をトルコ国内に留めておくためにも、博物館の建設が急務とされたのです。イスタンブールのトプカプ宮殿第一中庭に建つアヤ・イリニ教会（Aya İnni Kilisesi）は、陸軍元帥のフェトウ・アフメット・パシャによって収集された考古資料をもとに、1847、48年に設置されたトルコ初の博物館施設として知られています。このトルコ初の博物館は、1880年に隣接するチニリ・キョシユク（Sımtı Köşkü）と呼ばれた建物（現・装飾タイル博物館）に移転し、同年「古美術品に関する規則」と呼ばれる36項目からなる最初の規則集も策定されました（アヤ・イリニ教会は1908年から軍事博物館として活用されましたが、現在は一般公開されていません）。

パリ万博や西欧各地の博物館を見学した第32代スルタン・アブデュルアズィズ、第34代スルタン・アブデュルハミト2世は、西欧に倣った博物館の建設を計画し、オスマン・ハムディ・ベイがその責任者として任じられます。トルコの考古学や博物館学のレベルは、このペイが1881年に博物館建設の責任者となったことによって一気に促進され、1882年に美術学校を

トルコ語で「ミューゼ」と発音します



イスタンブール国立考古学博物館

査に入ることになります。2010年現在、トルコには文化観光省に所属する各都市の地方文化管理局が管理する98館、野外展示等を行っている遺跡129か所を含む317か所の国立の博物館等（前述の①）が存在します。エフェソス、シデ、ベルガモン、カッパドキア等の有名な古代都市遺跡は、いずれも所在地の地方文化管理局所属の野外博物館という位置づけになっています。また、私立博物館（前述の③）は127館あり、この数は年々増えつつありますが、イスタンブール37館、アンカラ28館と、都市部に

建設が計画されました。当時、トルコ国内では西欧の国々による遭難からの盗掘や考古遺物の密輸が相次いでおり、その散逸を防ぎ、これらの考古資料をトルコ国内に留めておくためにも、博物館の建設が急務とされたのです。イスタンブールのトプカプ宮殿第一中庭に建つアヤ・イリニ教会（Aya İnni Kilisesi）は、陸軍元帥のフェトウ・アフメット・パシャによって収集された考古資料をもとに、1847、48年に設置されたトルコ初の博物館施設として知られています。このトルコ初の博物館は、1880年に隣接するチニリ・キョシユク（Sımtı Köşkü）と呼ばれた建物（現・装飾タイル博物館）に移転し、同年「古美術品に関する規則」と呼ばれる36項目からなる最初の規則集も策定されました（アヤ・イリニ教会は1908年から軍事博物館として活用されましたが、現在は一般公開されていません）。

パリ万博や西欧各地の博物館を見学した第32代スルタン・アブデュルアズィズ、第34代スルタン・アブデュルハミト2世は、西欧に倣った博物館の建設を計画し、オスマン・ハムディ・ベイがその責任者として任じられます。トルコの考古学や博物館学のレベルは、このペイが1881年に博物館建設の責任者となったことによって一気に促進され、1882年に美術学校を

画等約5万点に上る収蔵品のうち、約9000点が22の部屋に展示されています。また、ドルマバフチエ宮殿（Dolmabahçe Sarayı）やベイレレベイ宮殿（Beylerbeyi Sarayı）等のかつての宮殿や離宮は、トルコ大国民議会管理のもとで一般公開されています。最近では、日本の外務省ODA（一般文化無償資金協力）のプロジェクトとして、カマン・カレホユック考古学博物館（Kaman-Kalehöyük Arkeoloji Müzesi）が2009年4月に竣工し、トルコ共和国文化観光省へ引き渡しが行われ、2010年7月10日に寛仁親王殿下、彬子女王殿下も出席して開館式典が行われました。博物館は、墳丘状になっているカマン・カレホユック遺跡（アンカラの南東約100km）の形を模した半地下式で、館内の展示作業に際しては、国際交流基金を通じて日本から専門家を派遣しました。同館では、1985年から中近東文化センター附属アナトリア考古学研究所が行っているカマン・カレホユック遺跡の発掘調査で出土した遺物が展示されており、今後、同研究所が行っているビュクリユカレ、ヤッスホユックの発掘調査による出土品等も展示される予定です。

文化庁文化財部美術学芸課

トルコの国立博物館

トルコにおける博物館の管理運営

トルコの博物館は、大きく①文化観光省管轄の国立博物館等、②大国民議会管轄の博物館、③個人・財団・企業・大学などの私立博物館、④軍管轄の軍事博物館、⑤自治体管轄の公立博物館に分かれます。

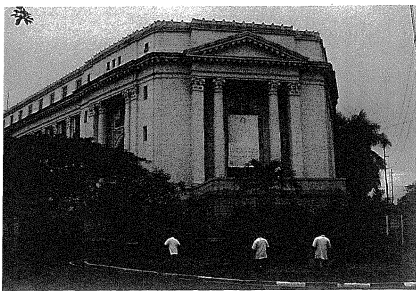
トルコにおける博物館行政は、文化観光省が所管しており、トルコ政府以外の公私立博物館（上記の③および⑤）は、文化観光省による監査を毎年数度受けることが義務づけら

れ、監査対象となる館の所蔵品と類似のコレクションを有する国立博物館等の専門職員が監査に入ります。例えばイスタンブールでは、トルコ・イスラム文化関係の所蔵作品を持つ私立博物館・美術館にはトルコ・イスラム美術博物館（Türk İslam Eserleri Müzesi）が、考古学関係コレクションを持つ館には、イスタンブール国立考古学博物館（İstanbul Arkeoloji Müzesi/Katiphanesi）が、そしてオスマントルコ帝国時代の美術コレクションがある場合はトプカプ宮殿博物館（Topkapı Sarayı）が監

集中している傾向にあります。文化観光省長官は首相より任命され、博物館に関する主要業務は文化・博物館総局が担当しており、首都アンカラに博物館本部が置かれています。また、各都市に地方文化管理局があり、各都市の博物館・美術館はこの地方文化管理局の所属となります。例えば、トプカプ宮殿博物館は、イスタンブール文化管理局に属しますが、館内実務に関しては事前に文化・博物館総局の許可なくしては進められません。公的な申請書類等は、まずイスタンブール文化管理局に提出され、次にアンカラの博物館本部、そして文化・博物館総局へと回されます。さらに、必要であれば、文化観光省までの決裁が求められます。こうした管理体制は、しばしば時間の制約がある中で実務を滞らせることにもなり、管理体制の改善が課題となっています。

建設が計画されました。当時、トルコ国内では西欧の国々による遭難からの盗掘や考古遺物の密輸が相次いでおり、その散逸を防ぎ、これらの考古資料をトルコ国内に留めておくためにも、博物館の建設が急務とされたのです。イスタンブールのトプカプ宮殿第一中庭に建つアヤ・イリニ教会（Aya İnni Kilisesi）は、陸軍元帥のフェトウ・アフメット・パシャによって収集された考古資料をもとに、1847、48年に設置されたトルコ初の博物館施設として知られています。このトルコ初の博物館は、1880年に隣接するチニリ・キョシユク（Sımtı Köşkü）と呼ばれた建物（現・装飾タイル博物館）に移転し、同年「古美術品に関する規則」と呼ばれる36項目からなる最初の規則集も策定されました（アヤ・イリニ教会は1908年から軍事博物館として活用されましたが、現在は一般公開されていません）。

パリ万博や西欧各地の博物館を見学した第32代スルタン・アブデュルアズィズ、第34代スルタン・アブデュルハミト2世は、西欧に倣った博物館の建設を計画し、オスマン・ハムディ・ベイがその責任者として任じられます。トルコの考古学や博物館学のレベルは、このペイが1881年に博物館建設の責任者となったことによって一気に促進され、1882年に美術学校を



国立フィリピン博物館

古学、地質学、古生物学、植物学および動物学における研究室とワールドワークとを統合する基礎的・系統的な調査計画を指揮する。

③文化センターとしての目的・国民の過去を復元し、国民の文化的豊かさを発展させることで、芸術的、文化的な遺産に関する学習および保存を指導する。

国立博物館は、評議会 (Board of Trustees) を設置することとされ、その内訳は、上院教育委員会委員長、下院教育委員会委員長、NCCA委員長、民間部門、著名なフィリピンの芸術家、科学者、歴史学者等) 7名の合計10名から構成されます。評議会議長は大統領によって任命され、大統領は同館の名譽会長および後援者となります。館長は、有能な行政官として優れた業績を有し、博物館管理に精通して

いなければならず、評議会の職権上議員を兼務します。

予算に関しては、教育省およびNCCAとは分離して、大統領府のもとで独立予算が組まれています。また、同館には「博物館基金 (Museum Endowment Fund)」が設けられており、フィリピン慈善宝くじ事務局から毎年2億5000万ペソ、フィリピン娯楽賭博法人から毎年2億5000万ペソの合計5億ペソが同基金に充当されます。民間から同基金への寄附および遺産贈与は、課税免除となります。また、同館は、非営利事業に使用する物品に関する輸入税および関税を免除されており、同館に対する寄附および遺贈についても、遺産税および相続税が免除されます。このほか、同館の入館料および図録やミュージアムグッズ等の販売、その他の付帯事業による収益のうち、2000万ペソまでは同館の運用資金として充当されます。

国立フィリピン博物館

国立博物館の本館の建物は旧国会議事堂 (Old Congress Building) を改修したもので、現在一部修復工事中ですが、歴史・民族学部門を国立フィリピン博物館に移管し、国立美術館 (The National Art Gallery) として2007年に開館しました。館内はところどころ閉鎖されている部屋があり、自然史部門も併設しているなど動線も

不明確で、鑑賞環境や保存環境は必ずしも十分ではありませんが、建物としては50ペソ紙幣に描かれている歴史的な優雅さを有しています。プラネタリウムは改修工事を終え、2009年の世界天文年において関連イベントを開催しました。

国立フィリピン博物館は、1998年のフィリピン独立革命100周年を機に、フィリピン人としての国民意識の育成と高揚を明確に打ち出すために、第2次世界大戦当時爆撃により破壊された旧財務省庁舎を全面修復し、2004年よりオープンしたものです。同館の設置に際しては、大統領府に特別委員会が設置され、100周年記念事業を積極的に推進していたフェデル・ラモス元大統領夫妻の尽力が大きく、特に夫人が率先して民間に資金援助を求めた活動を展開しました。その結果として、フィリピン人としてのアイデンティティを確立するための教育普及や啓発に力を入れた博物館が実現したと言われています。

同館で特徴的なのは、フィリピンにおける水中考古学の成果に関する展示です。大きく3つのギャラリーに分かれていますが、そのうち2つは16世紀末にオランダとの海戦で沈められたスペイン船・サンディエゴ号から引き揚げた遺物で、交易品として用いられた中国製を中心とする陶器や磁器各40

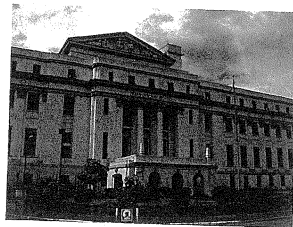
00点。フィリピンやペルーの土器約1400点のほか、象牙や大砲、砲弾等が含まれています。これらのアジアの交易の覇権をめぐる戦史的実態は、同時にアジアと新大陸、ヨーロッパを結ぶ海洋貿易の歴史でもあり、フィリピンの歴史を象徴しています。水中発掘調査は、1999年1月から1993年にかけてフランスの調査隊とフィリピン国立博物館の共同調査で行われましたが、その後4年近く欧米各国で展示されたため、新聞紙上やテレビ等で問題となり、館長宛にも多くの投書が寄せられたことから、サンディエゴ号に関して広い展示スペースを確保するようになったと言われています。一方で、スペインが400年の長きにわたる植民地の宗主国であったという事実もフィリピンの歴史として認識する必要がある、フィリピン人としてのアイデンティティを確立するためにも、これらを展示する必要があったとも考えられます。

このほかのギャラリーでは、旧石器時代以降の考古資料や民族資料、そしてフィリピン人の現状をテーマとした生活文化に関する資料、フィリピン現代美術等が展示されています。

なお、将来的に隣接する観光省庁舎を自然史博物館として整備することとしており、国立博物館法第4条にもその旨明記されています。

Museo

タガログ語で「ムセオ」と発音します



フィリピン国立博物館本館 (国立美術館)

アジアの国立博物館

文化庁文化財部美術学芸課

フィリピンの国立博物館

フィリピン国立博物館の変遷

フィリピン国立博物館は、1901年以降一貫して法律に基づいて設置されてきました。1901年10月、アメリカ統治の初年度に、民族学調査部を補充するうえで教育局の一部門として「島嶼民族学・自然史・交易博物館 (The Insular Museum of Ethnology, Natural History and Commerce)」が設立されたのがはじまりです。1904年のセントルイス万博の開催後、「フィリピン博物館

(Philippine Museum)」と改称し、1906年には科学部に所管換えとなります。1916年に機構改革によって新たに「フィリピン図書館・博物館 (Philippine Library and Museum)」が創設される。民族学および美術部門は移管されましたが、自然史部門はフィリピン博物館に残りました。さらに1928年には農業・国家資源省の一部門として「国立フィリピン諸島博物館 (National Museum of the Philippine Islands)」が創設され統合されましたが、1933年には廃止さ

が被災・散逸しましたが、1945年、終戦とともに農業・交易省に再設置され、1951年にこれらの文化財は教育省に移管されました。

1968年には、1968年までの10年間を「フィリピン・ナショナルリズム」独立国家、フィリピン革命運動100周年の10年」とすることが決定され (大統領宣言第269号)、また、1988年6月12日から1年間、全国教育基金キャンペーンの指揮を執る権限が国立博物館に与えられました (大統領宣言第274号)。

つづいた経緯を経て、1998年に国立博物館法 (National Museum Act of 1998) 共和国法律第8492号) が制定され、現在の国立博物館制度が確立しました。現在、国立博物館は、首都マニラに本館 (国立美術館) と国立フィリピン博物館 (The National Museum of the Filipino People) プラネタリウム、3館があり、全国に18の分館 (Regional Branch) が、それぞれマダニガ、パドレ・ブルゴス、キアンガン、カバヤン、テノゴール、キアンバック、ボリナオ、アングロ、ボアック、カグサワ、ピコルタボン洞窟、パラワン、セブ、アブタン、バランハイ、フォート・ビラー、ホロに設置されています。また、別途大統領令第374号によってマラカニ

①教育機関としての目的・フィリピン人の文化的、歴史的遺産に関する知識を普及させ、フィリピン人の国民文化の保存等に関する専門的な知識を育成する。

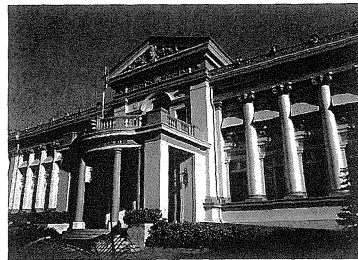
②科学機関としての目的・人類学、考

国立博物館法第3条では、国立博物館は社会サービスの常設機関であり、国民が利用しやすい、かつ営利を目的としない事業を展開し、人類の文化遺産および環境に関する実物資料を収集・保存・研究および公開を行うとともに、研究・教育および娯楽を目的とする活動を社会に広めることを任務とする、と規定しています。また、国立博物館の目的として、以下の3つを規定しています。

ヤン宮殿博物館 (Malacanang Palace Museum) が設置されています。このほか国立の施設として、国立食料局穀物産業博物館、国立歴史研究所、国立警察博物館、陸軍博物館、海軍博物館、空軍博物館等が設置されています。

博物館に関する法令等

フィリピンでは、国立博物館以外の博物館に関する法令は制定されていません。また、学芸員等の専門職員に関する国家資格制度は存在しませんが、国家文化芸術委員会 (National Commission for Culture and the Arts: NCCA) による認定制度があります。



ベトナム革命博物館

開する形でベトナム歴史博物館として開館しました。館内はベトナムの歴史が年代順に展示されており、旧石器時代、李朝、陳朝、黎朝、西山朝、阮朝の各時代と、抗仏戦争、ベトナム戦争、南北分断から統一までの歴史のほか、ベトナムの祭祀具をはじめ伝統工芸品等を展示しています。

ベトナム革命博物館
ベトナム革命博物館 (Bảo Tàng Cách Mạng Việt Nam) は、人民委員会庁舎に隣接しているフランス統治時代の1890年にザロン宮と呼ばれた南部ベトナムの特産物展示場として建てられたコロニアル様式の建物を活用し、1978年に開館したもので、それ以前は後に南ベトナム総督の私邸や日本占領期の農田総督私邸、8月革命



ベトナム軍事史博物館

時の南部臨時革命委員会の本部、最高裁判所等として使用された歴史的建造物です。館内の展示は3部・27室に分かれており、第1部は1858年から1945年までのフランスの植民地支配との闘争の展示で、日本の植民地支配下に関する展示もあります。第2部は第2次世界大戦後の1945年から1975年におけるベトナム戦争に関する展示、第3部は統一後のベトナムの国家建設を展示しています。また、館外には実際に使われた武器、戦車戦闘機、ヘリコプター等が展示されています。

なお、2006年には、ベトナム歴史博物館とベトナム革命博物館を統合し、新しい国家歴史博物館を建設する案が承認されました。ハノイ市内に建設予定の西ホータイ新都心区内の友誼公園に建設が進められており、2020年に開館する予定です。(ハノイは、新都心計画「2020計画」を策定しており、この博物館の敷地はその西最奥部に位置します) 同館では、ベトナム民族の歴史、建国・祖国防衛・国家建設の歩み、さらに国内の各少数民族の文化を紹介し、約10ヘクタールの敷地内には、時代区分に沿った歴史の展示スペースのほか、青少年向けのスペースや野外展示コーナーなども設けられる予定です。



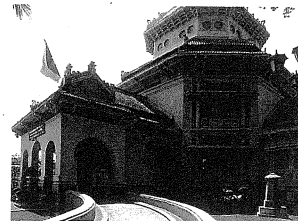
ベトナム美術館

で紹介しています。年間入館者数は約30万人を数え、観光客だけでなく、約40%が児童生徒等の社会科見学や軍人の研修等の場として活用されています。

ベトナム美術館
ベトナム美術館 (Bảo Tàng Mỹ Thuật Việt Nam) は1930年代にフランス人によって建築されたコロニアル様式の建物で、1962年に文化省(現在の文化スポーツ観光省)によってベトナム様式へと改築が行われ、1966年に美術館として開館しました。1997年から1999年にかけて増築も行われ、ベトナムの中核的な美術館として機能しています。建物は2棟に分かれ、正面棟には青銅器を中心とする考古資料や仏教関係の文化財、絵画を中心とする近現代美術の作品等が展示されており、ベトナムの少数民族の衣装等民族資料も数多く展示しています。

ベトナム語で「博物館」と発音します

文化庁文化財部美術学芸課



ベトナム歴史博物館

ある収集物を保管展示する国立博物館、②ある分野での特別な価値のある収集物を保管展示する専門博物館、③地方における特別な価値のある収集物を保管展示する地方博物館、④1つまたは複数の主題での収集物を保管展示する私立博物館の4つに分類し(第47条第2項)、同時に収蔵品数や保管技術、インフラ整備状況等を基準にした3つの等級に分類し(第51条、同法施行細則令によりそれぞれのグレードに見合った文化的価値を有する資料を各博物館が保存・展示することを定め

ています。

なお、博物館の設立条件については、①1つまたは複数の主題で収集品があること、②陳列、収蔵、保存施設のための場所があること、③博物館の活動に適した専門職員がいることが求められており(第49条)、国立博物館および専門博物館については首相が、地方博物館および私立博物館については各州の人民委員会議長が設立を承認することとされています(第50条)。

ベトナムは社会主義共和国国家であり、いずれの博物館も指導政党であるベトナム共産党の思想や歴史観が色濃く反映されていることが特徴です。しかしながら、経営面では独立採算が求められ、観光客を中心に集客数を伸ばすための経営努力を払っており、同法では博物館の入館料について「徴収することができ」(第60条)と規定しています。また、ベトナム歴史博物館およびベトナム革命博物館は、それまで月曜休館であったのを、2006年より年中無休としました。

現在、ベトナム政府は、全国すべての博物館を対象にした「博物館マスタープラン」(2005-2020年)を進めています。これは、急激な経済成長に伴い、既存の博物館の全般的な

ベトナムの国立博物館

ベトナムにおける博物館法令
ベトナムでは、文化スポーツ観光省が博物館行政を所管しており、2001年に制定された「文化遺産に関する法律」のもとで各種文化遺産の収集・保存・研究が進められています。同法では、博物館の役割を「人民の研究、教育、訪問、文化的享楽の必要に応えるために、自然史および社会史に関する収集物を保管し、展示する機関である」(第47条第1項)と規定し、以下の権利と責任があると明記して

- ① 収集すること、収集した物を分類、保存、陳列すること
 - ② 文化遺産の科学的調査を行うこと
 - ③ 社会の関心に応えるため、文化遺産を振興する計画を立てること
 - ④ 専門人員を育てること
 - ⑤ 施設および設備を管理すること
 - ⑥ 法律の規定に則り、国際協力を実施すること
 - ⑦ 法律の規定に則り、その他の権利と責任を実行すること
- また、博物館を①特別な国家的価値

があります。

なお、博物館の設立条件については、①1つまたは複数の主題で収集品があること、②陳列、収蔵、保存施設のための場所があること、③博物館の活動に適した専門職員がいることが求められており(第49条)、国立博物館および専門博物館については首相が、地方博物館および私立博物館については各州の人民委員会議長が設立を承認することとされています(第50条)。

ベトナムは社会主義共和国国家であり、いずれの博物館も指導政党であるベトナム共産党の思想や歴史観が色濃く反映されていることが特徴です。しかしながら、経営面では独立採算が求められ、観光客を中心に集客数を伸ばすための経営努力を払っており、同法では博物館の入館料について「徴収することができ」(第60条)と規定しています。また、ベトナム歴史博物館およびベトナム革命博物館は、それまで月曜休館であったのを、2006年より年中無休としました。

質的向上を目指し、経済・社会の発展に寄与し、かつ歴史文化の研究や教育普及に資する博物館運営を展開しようとするもので、そのために政府は財政支援を行うこととされています。この結果、近年各博物館の増改築や大規模なリニューアルが行われるようになっており、今後の展開が期待されます。

ベトナム歴史博物館
現在、ベトナムには135の博物館があり、そのうち国立博物館が8館、地方博物館が119館、私立博物館が8館設置されています。ここでは代表的な国立博物館として、ハノイにあるベトナム国立博物館、ベトナム革命博物館、軍事史博物館およびベトナム美術館を紹介いたします。

ベトナム歴史博物館 (Bảo Tàng Lịch sử Việt Nam) は、1900年にフランスの東南アジア研究機関であるフランス極東学院がサイゴンからハノイに移った際、所有する文化財等を収蔵・展示するための施設として整備され、研究に対して経済援助を行ったフランス人ルイ・フィノーの名を取って「ルイ・フィノー博物館」と呼ばれていました。現在の建物は1932年に完成したもので、ベトナムの伝統建築と西洋建築の融合を目指したインドシナ様式と呼ばれるものです。1954年のフランス軍撤退後、もとの博物館を再



国立シンガポール博物館



シンガポール国立美術館

19世紀半ばにフランス人研修僧によって建てられたカトリック系のミッション・スクールを改築して1996年に開館した美術館です。7000点以上のシンガポールおよび東南アジアの近現代美術のコレクションを

文化を展示しています。2006年には、同館で文化庁海外展「隠された顔：日本の仮面」展を開催しました。

②ペナンカ・博物館 (Penan Museum)

旧アジア文明博物館の建物を活用して2008年に開館しました。「ペラナカン」とは、アジア地域に何世代にもわたって住み着いた中国系の人々で、世界最大のペラナカン文化のコレクションを収蔵・展示しています。

③国立シンガポール博物館 (National Museum of Singapore)

1849年にラッフルズ図書館の一部として設置されたシンガポール最古・最大の博物館で、1887年に開館しました。同館はシンガポールの歴史に焦点をあてており、戦前の日本統治下には「昭南博物館」と呼ばれていました。1965年にNational Museum of Singaporeと名づけられ、1993年から2006年5月までの短期間 Singapore History Museum として名

称になった後、従来の名称に復帰し、2006年12月にリニューアル・オープンし、ガラス張りの近代的な建物を増設しました。新たに14世紀から現在までのシンガポールの歴史を物語形式で展示する「History Gallery」にシンガポールのファッション、食、映画などをテーマにシンガポールのライフスタイルを紹介する「Singapore Living Gallery」の常設展示が設けられており、展示の導入部はマルチメディアを採用し、360度のスクリーンにシンガポール人のライフスタイルを映し出しています。館内の「Museum Treasury」室には、シンガポール最古の文字が刻まれている「シンガポールストーン」や、1923年に出土したヒンズー教に由来する「カーラ」がモチーフとして使われている金のアームレット、初代駐在官ウィリアム・フアークワ・氏が描かせた動植物画コレクション等の11点の貴重な文化財を展示しています。

④シンガポール国立美術館 (Singapore Art Museum)

19世紀半ばにフランス人研修僧によって建てられたカトリック系のミッション・スクールを改築して1996年に開館した美術館です。7000点以上のシンガポールおよび東南アジアの近現代美術のコレクションを

ンター、観光省が所管するセントサ島等の島嶼部にある博物館などがあります。残りの3分の1は私立博物館です。近年「文化遺産産業促進事業 (Heritage Industry Incentive Program)」が実施され、個人のコレクション等が収集した芸術作品等を博物館で公開する際に、その展示活動や広報、マーケティング等の事業経費について、プロジェクトごとに50%までが国庫補助を受けられるようになりました。助成を受けるためには、NHBに申請し、認可審査を受ける必要があります。コレクションの内容は、もちろん、博物館のミッションや運営状況、職員の配置状況、施設設備の整備状況、事業計画等が認可基準に基づいて厳しく審査されます。ただし、私立博物館は国指定文化財を展示することはできず、国が定めた文化財の保存・公開基準を満たしたNHB所管の国立博物館・美術館のみが所有・展示することを認められています。このため、私立博物館は、著作権料を払ってレプリカ(複製)を製作し、それを展示することになります。なお、シンガポールでは、いわゆる博物館法は制定されていませんが、文化財保護に関する法律 (Preservation of Monument Act, National Monument Act等) は制定されています。

⑤シンガポール切手博物館 (Singapore Philatelic Museum)

1964年に20世紀初頭に英国系の中国人小学校として建築された建物を改築して開館した博物館です。館内は6つのギャラリーに分かれており、植民地時代からのシンガポールの郵便の歴史や実際に郵便局で使用していた道具や切手、実便等を集集・展示しています。また、切手ができるまでの工程や、世界のポスト、希少価値な切手の展示などもあり、郵便関連全般の博物館となっています。

⑥オールドフォードファクトリー (Memories at Old Ford Factory)

1942年2月15日、日英両軍の司令官が降伏交渉を行い、イギリスが降伏文書を取り交わした部屋のあるフォード自動車工場を保存・修復した記念館で、2006年から一般公開しています。山下奉文將軍とバーシバル中將が交渉を行った部屋を保存整備していますが、同館は国定史跡にもなっており、シンガポールの戦争博物館としての機能を果たしています。

⑦ブキットチャンドゥ (Reflections at Bukit Chandu)

2002年に開館したブキットチャンドゥは「大森の山」という意味のマレー語で、1942年2月14日にシン

が、学芸員等の専門職の国家資格制度もなく、各博物館では、通常大学で美術史や考古学、社会学等を学び、修士または課程で博物館学等を専攻した者を専門職として採用しています。ただし、NHBはこうした学芸員に相当する専門職の配置を義務づけていないため、私立博物館ではコレクター自身がその役割を果たしており、前述のNHB所管以外の国立博物館には、ほとんど専門職は配置されていません。なお、館長は一般に博士号を取得していることが求められます。

7つの国立博物館・美術館

以下、NHBに所属している7つの国立博物館・美術館を紹介しましょう。

①アジア文明博物館 (Asian Civilisations Museum)

1997年に開館し、2003年3月に1860年代に英連邦政府の庁舎として建築され、独立後も政府庁舎として利用されていた建物を改築したコロニアル風の建物に移転し、リニューアル・オープンしました。館内は大きく4つのエリア(中国、東南アジア、南アジア、西アジア)に分けられており、アジア全域に関する展示を得意とする点が特徴です。これは、多民族国家であるシンガポールが多くの国家・文明のルーツを重要視しているためで、約5000年前までさかのぼって移民の

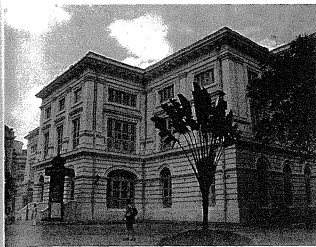
ガポールが日本軍と最後に戦った戦跡を保存するとともに、館内で当時の戦いの状況を展示しています。同館は、NHBの下部組織である国立公文書館 (National Archives of Singapore) が管理運営を行っています。

国立アートギャラリーの新展開

シンガポールでは、現在2つの歴史的建造物を使用するユニークな発想により、新たな国立アートギャラリーの整備を進めています。建造物の1つは1945年のイギリスに対する日本の降伏調印や1965年のシンガポールの独立宣言など歴史上重要な出来事の舞台となった旧市庁舎で、もう1つは1939年から2005年までシンガポールの最高司法機関であったピクトリア調の旧最高裁判所の建物で、2014年に開館する予定です。

シンガポールの各国立博物館は、国家の文化資本の主體的解説者として、国家遺産をブランド化し、国家の過去の歴史解釈を伝える役割を担っており、国立アートギャラリーでは、来館者がシンガポールの歴史建築に触れながら、新しい芸術文化の創造に参画することができるよう工夫しています。今後、同館を含め各国立博物館を中心に、シンガポールがアジアの博物館学の発展や今後の国際連携の促進に大いに寄与することが期待されます。

Museum



アジア文明博物館

しており、現在では50館以上が加盟しています。もともとシンガポールには1970年代までに3館しか博物館がありませんでしたが、80年代から多く設置されるようになり、最近10年間で、ジョージ・情報コミュニケーション芸術大臣の強いイニシアチブもあって30館以上も増えており、大規模なリニューアルも進められています。

円卓会議加盟館のおよそ3分の2はNHB所管以外の国立博物館で、陸海空軍のそれぞれの博物館のほか、警察博物館、国立病院に附属する健康博物館、教育省が所管するサイエンス・セ

ンター、観光省が所管するセントサ島等の島嶼部にある博物館などがあります。残りの3分の1は私立博物館です。近年「文化遺産産業促進事業 (Heritage Industry Incentive Program)」が実施され、個人のコレクション等が収集した芸術作品等を博物館で公開する際に、その展示活動や広報、マーケティング等の事業経費について、プロジェクトごとに50%までが国庫補助を受けられるようになりました。助成を受けるためには、NHBに申請し、認可審査を受ける必要があります。コレクションの内容は、もちろん、博物館のミッションや運営状況、職員の配置状況、施設設備の整備状況、事業計画等が認可基準に基づいて厳しく審査されます。ただし、私立博物館は国指定文化財を展示することはできず、国が定めた文化財の保存・公開基準を満たしたNHB所管の国立博物館・美術館のみが所有・展示することを認められています。このため、私立博物館は、著作権料を払ってレプリカ(複製)を製作し、それを展示することになります。なお、シンガポールでは、いわゆる博物館法は制定されていませんが、文化財保護に関する法律 (Preservation of Monument Act, National Monument Act等) は制定されています。

が、学芸員等の専門職の国家資格制度もなく、各博物館では、通常大学で美術史や考古学、社会学等を学び、修士または課程で博物館学等を専攻した者を専門職として採用しています。ただし、NHBはこうした学芸員に相当する専門職の配置を義務づけていないため、私立博物館ではコレクター自身がその役割を果たしており、前述のNHB所管以外の国立博物館には、ほとんど専門職は配置されていません。なお、館長は一般に博士号を取得していることが求められます。

7つの国立博物館・美術館

以下、NHBに所属している7つの国立博物館・美術館を紹介しましょう。

①アジア文明博物館 (Asian Civilisations Museum)

1997年に開館し、2003年3月に1860年代に英連邦政府の庁舎として建築され、独立後も政府庁舎として利用されていた建物を改築したコロニアル風の建物に移転し、リニューアル・オープンしました。館内は大きく4つのエリア(中国、東南アジア、南アジア、西アジア)に分けられており、アジア全域に関する展示を得意とする点が特徴です。これは、多民族国家であるシンガポールが多くの国家・文明のルーツを重要視しているためで、約5000年前までさかのぼって移民の

アジアの国立博物館

Asian National Museums

文化庁文化財部美術学芸課

シンガポールの国立博物館

シンガポールにおける博物館行政

シンガポールでは、情報コミュニケーション・芸術省 (Ministry of Information, Communications and the Arts) が博物館行政を所管しています。シンガポールでは、動物園、水族館や植物園等は museum とはつながらえていないため、本稿でいう「博物館」には、それらは含まれていません。国立博物館・美術館は、1993年に文化財の管理と活用を目的として設立された国立遺産局 (National

Heritage Board: NHB) に所属しており、現在7館が独立行政法人 (Statutory Board) として運用されています。また、1996年にNHBの管理下に、いわゆるシンガポール博物館協会に相当する「シンガポール博物館円卓会議 (The Museum Roundtable)」が設けられました。発足当初は10館程度でしたが、国民の博物館・美術館に対する関心の高まりや、政府として文化財の公開・活用によってシンガポール人のアイデンティティを高めようとする政策とあいまって近年急速に増加

ンター、観光省が所管するセントサ島等の島嶼部にある博物館などがあります。残りの3分の1は私立博物館です。近年「文化遺産産業促進事業 (Heritage Industry Incentive Program)」が実施され、個人のコレクション等が収集した芸術作品等を博物館で公開する際に、その展示活動や広報、マーケティング等の事業経費について、プロジェクトごとに50%までが国庫補助を受けられるようになりました。助成を受けるためには、NHBに申請し、認可審査を受ける必要があります。コレクションの内容は、もちろん、博物館のミッションや運営状況、職員の配置状況、施設設備の整備状況、事業計画等が認可基準に基づいて厳しく審査されます。ただし、私立博物館は国指定文化財を展示することはできず、国が定めた文化財の保存・公開基準を満たしたNHB所管の国立博物館・美術館のみが所有・展示することを認められています。このため、私立博物館は、著作権料を払ってレプリカ(複製)を製作し、それを展示することになります。なお、シンガポールでは、いわゆる博物館法は制定されていませんが、文化財保護に関する法律 (Preservation of Monument Act, National Monument Act等) は制定されています。

が、学芸員等の専門職の国家資格制度もなく、各博物館では、通常大学で美術史や考古学、社会学等を学び、修士または課程で博物館学等を専攻した者を専門職として採用しています。ただし、NHBはこうした学芸員に相当する専門職の配置を義務づけていないため、私立博物館ではコレクター自身がその役割を果たしており、前述のNHB所管以外の国立博物館には、ほとんど専門職は配置されていません。なお、館長は一般に博士号を取得していることが求められます。

7つの国立博物館・美術館

以下、NHBに所属している7つの国立博物館・美術館を紹介しましょう。

①アジア文明博物館 (Asian Civilisations Museum)

1997年に開館し、2003年3月に1860年代に英連邦政府の庁舎として建築され、独立後も政府庁舎として利用されていた建物を改築したコロニアル風の建物に移転し、リニューアル・オープンしました。館内は大きく4つのエリア(中国、東南アジア、南アジア、西アジア)に分けられており、アジア全域に関する展示を得意とする点が特徴です。これは、多民族国家であるシンガポールが多くの国家・文明のルーツを重要視しているためで、約5000年前までさかのぼって移民の

インドネシアにおける博物館行政
世界最多の島嶼を抱える国であるインドネシアには、現在300館近い博物館が設置されており、首都ジャカルタや、スラバヤの王宮などが残る古都でありインドネシア独立戦争の時に臨時首都となったジョジャカルタおよび中部ジャワ州、そして芸術の島として知られるバリ島に数多くの博物館やギャラリー等が集中しています。

インドネシアの博物館行政は、文化観光省 (Departemen Kebudayaan dan Pariwisata) の歴史考古総局 (Direktorat Jenderal Sejarah dan Purbakala) のもとに設置されている博物館局 (Direktorat Museum) が所管しています。博物館局は5つのセクションからなり、事業管理部、一般博物館部、特殊博物館部、修復・展示・保全部、資料・出版部に分かれています。国立博物館 (Museum Nasional) は事業管理部、公立博物館は一般博物館部、私立博物館は特殊博物館部の管轄となっています。同局は ICOM (国際博物館会議) 国内委員



インドネシア国立博物館

インドネシアの国立博物館

会の事務局を兼ねており、ICOMの博物館の定義や政策等を基本的に受け入れつつ、インドネシアの文化的状況に対応して運用しています。

また、国立美術館 (Galeri Nasional Indonesia) は、同省のフィルム・芸術・文化価値局 (Direktorat Jenderal Nilai Budaya, Seni, dan Film) の所管となっています。

このほか、ジャカルタには、国防省 (Kementerian Pertahanan) およびインドネシア共和国国軍 (Tentara Nasional Indonesia) の管轄にある国軍博物館 (Museum Satra Mandala) があり、インドネシア独立戦争を中心に、戦闘機や戦車、銃砲等軍事関係の資料を収集・展示しています。

インドネシアでは博物館法 (Undang-undang Parnaseuman Tahun) が1992年に制定されており、歴史的遺物の収集・保管や博物館の運営等に関する包括的に定められています。しかしながら、学芸員のような専門職員の国家資格制度はなく、専門的な人材の育成が大きな課題となっています。現在、ジャカルタのインドネシア大学とジョジャカルタのガジャマダ大学等に博物館学講座が設けられています。が、いまだ十分ではなく、文化観光省の支援のもと、

インドネシアにおける博物館発展の歴史
インドネシアで最初の博物館は、植民地時代の18世紀以前にオランダ東インド会社によってマルク地方のアンボン島に設置されたといわれています。資料はほとんど残っていません。公式には、1778年にバタヴィア (現ジャカルタ) に在任していたオランダ人によって「バタヴィア芸術科学

協会 (Bataviaasch Genootschap van Kunsten en Wetenschappen)」が設立され、オランダ領東インド地域の歴史資料の収集や研究を行ったのが萌芽とされ、それらのコレクションを保存・展示するための施設として1868年に設立された博物館が、現在の国立博物館のはじまりとされています。

その後、1894年にボゴール動物学博物館 (Bogor Zoological Museum) がボゴール植物園の中に設立され、1915年にバリ博物館 (Bali Museum)、1929年にバンドン地質学博物館 (Museum Geologi Bandung) など、19世紀後半から20世紀前半にかけて全国各地で博物館が設置されました。その多くは民間団体や個人の設立した私立博物館でしたが、オランダ植民地政府が補助金を交付した例もあります。

インドネシアが独立した1945年には国内に26館が設置されており、その後20年の間に博物館数は46館に増えましたが、資金難と人材不足で質的な改善が行われることはほとんどなく、本格的な博物館の建設や補修は、スハルト政権の成立を待たなければならませんでした。1949年に博物館を管轄する政府機関として「博物館担当部」が設置され、1964年には、教育文化省のもとに独立した一部局として「国立博物院」が設置されました。スハルト政権下の1966年に省庁再編

にインドネシア文化協議会 (Jembaga Kebudayaan Indonesia) の機関となり、1962年に正式にインドネシア政府の「中央博物館 (Museum Pusat)」の名称に変更し、1979年に教育文化省設置法に基づく国立博物館 (Museum Nasional) となりました。同館には、ジャワ原人 (ヒテカントロプス・エレクトウス) の化石を含む先史時代から20世紀初めまでの歴史的遺物約20万点が収蔵されており、考古資料、民族資料、陶器、石仏像、ブロンズ像、染織、貨幣等の豊富なコレクションを有しています。

2007年には「彫像の館 (Gedung Arca)」が新たに増築され、約2万3000㎡の展示スペースの広さを誇るようになりました。「彫像の館」では、宗教制度および儀式、社会制度および組織、知的制度、言語、生活、技術の7つのセクションに分かれて展示がなされています。

また、1975年にジャカルタの中心部に建てられた大理石製の白い塔である国立記念碑 (Monumen Nasional: Monas) の地下には歴史博物館 (Museum Sejarah Nasional) が設けられ、古代から現代までのインドネシア史のおもな出来事が48のジオラマパネルによって描かれています。塔の台座には独立の広間 (Ruang Kemerdekaan) があり、スカルノ大統領が読み上げた独立宣言文が納められ、インドネシアの国旗、国章、地図等が展示されています。

国立美術館 (Galeri Nasional Indonesia)
1998年に開館した国立美術館は、4つの建物からなり、常設展示のほか特別展、巡回展等も頻繁に開催しています。同館では、近現代美術の作品を数多く収集・展示しており、とりわけインドネシアのおよそ1700人のアーティストの優品コレクションを有しています。一般に、インドネシアの近代美術史は3つの時期に区分され、1938年のインドネシア画家連盟 (Persagi: Persatuan Ahli Gambar Indonesia) の結成時期、次いで1942〜45年の日本



インドネシア国立美術館



インドネシア国軍博物館

に、インドネシアの近代美術史は3つの時期に区分され、1938年のインドネシア画家連盟 (Persagi: Persatuan Ahli Gambar Indonesia) の結成時期、次いで1942〜45年の日本

国軍博物館 (Museum Satra Mandala)

国軍博物館は、スカルノ元大統領の第3夫人であったデヴィ・スカルノの旧邸を活用し、1972年に開館しました。太平洋戦争およびインドネシア独立期に関する銃砲、大砲、戦車、ミサイル、機雷等のさまざまな武器展示のほか、軍隊の制服、軍旗等の資料を収蔵・展示しており、ジオラマによる展示もあります。また、屋外にはヘリコプターや戦闘機が数多く展示され、旧日本軍に関する武器資料も多数展示されています。

タイにおける博物館行政は、国家の文化、言語、宗教、習俗、伝統に関する政策を担当する文化省(กรมวัฒนธรรม)のもとにある芸術局(กรมศิลปากร)が管轄しています。芸術局は、国民の価値とアイデンティティを保持し、タイ社会が持続可能で豊かな発展に向かうために国家の芸術文化遺産の保存継承、研究、教育普及、奨励、開発の業務について責任を負っています。同局には、歌舞音楽部、考古部、国

省の管轄下として週2回の公開を行うようになりました。1911年にラーマ6世によって王宮官吏、博物館官吏、道徳省官吏を技術官として集めた芸術局が設置され、続いて1926年にラーマ7世によって同局が博物館事業や仏典書庫等を所掌するようになると、国立博物館はようやく一般国民に公開されるようになりました。

芸術局は、1933年に法令によって道徳省に編入されましたが、その後も組織改変や移動が頻繁に行われ、1952年にそれまでの国家文化会議事務局が文化省に昇格すると、内閣官房の直轄に置かれました。さらに1958年の政変によって省庁改組法が制定され、文化省が解散の上、教育省に併合された時期もありましたが、2002年10月の省庁改組法の制定に伴い、再び文化省が設置され、今日に至っています。なお、ICOM(国際博物館会議)には、ICOM発足の翌年1947年に加盟しています。



バンコク国立美術館



国立教育科学センター

タイにおける文化政策の重点は、従来、古美術、遺跡保存など伝統文化の保存にかたよりがちでしたが、2002年の文化省新設によって現代文化を振興しようという気運が高まり、文化省に現代芸術文化局が設けられ、その初代局長にキュレーターとして国際的に活躍していたアビナン・ポーサーナン氏が就任するなど、その体制が整

えられていきました。また、各自自治レベルでもさまざまな文化事業が展開されるようになり、2008年7月にはバンコクの中心部にバンコク芸術文化センター(หอศิลปวัฒนธรรมแห่งกรุงเทพมหานคร)がオープンしました。現在、全国でおよそ200館程度の歴史博物館・美術館が設置されています。

このほか、国立の博物館としては、教育省所管の国立教育科学センター(プラネタリウムおよび水族館を併設)、天然資源・環境省所管の恐竜博物館、工業省所管の地上資源博物館、環境省所管のクイーンシリキット植物園、陸、海、空軍それぞれが設置している軍事博物館等が設置されています。また、天然資源・環境省監督下の公社としてタイ王国動物園機構が設置されており、ドゥシット動物園、カオキアウ開放動物園、チュンマイ動物園、ナコーンラーチャシーマー動物園、ソンクラ動物園の5園を管理しています。同じく同省所管の国立海洋生物学センターによってブーケット水

い。しかしそれらを国立博物館に保管することが不可能または不適切な場合、長官の許可に従い、それらを政府に属する他の博物館、寺院、または場所に保管することができると規定されており、国立博物館が所蔵する文化財は、すべて国有財産の扱いとなります。また、同法第27条により、「国立博物館の安全、清潔および整頓を保持するために適切と考えられる場合」は、入場料またはその他の料金を徴収することができると定められています。なお、タイでは外国人の入館料を高額に設定している例が多く見られます。

一方、現代芸術に関しては、同省に現代芸術文化局(กรมศิลปากร)が設置されており、現代美術館やギャラリーの支援、芸術関連団体および関係者の内外ネットワークの構築、タイの現代美術関連の電子情報センター事業運営、伝統芸術と現代芸術の知識発展のための教育と研究、芸術関連への資金の獲得と基金の運営等を実施しています。具体的には、視覚芸術、パフォーマンスアート、文学、建築、内装飾、映画、グラフィック、デザイン、服飾、音楽の9つの部門から成り立っています。

学芸員に関して国家資格は設けられていませんが、大学で考古学や人類学、美術史等を専攻した学部生を採用し、採用後に博物館学やミュージアム・マ

族館が設置されています。

バンコク国立博物館
(พิพิธภัณฑสถานแห่งชาติ พระนคร)

東南アジア最大級の博物館で、タイ各地から集められた先史時代から近代に至る美術工芸の優品を1000点以上収蔵しています。入口付近にある歴史館では、タイの歴史を概観することができます。2003年にユネスコの世界記憶遺産(メモリー・オブ・ザ・ワールド)に登録されたラムカムヘン大王碑文も展示されています。その横にあるブッガイサワン礼拝堂では、仏陀像ブラフツダシンを安置し、壁面には仏陀の生涯が描かれています。タイの博物館では、旧宮殿や寺院等を活用している例が多いこともあって、靴を脱いで鑑賞する展示室が多く見られますが、これもその1つです。その後の棟は特別展示室になっており、文化庁では、1997年にアジアにおける最初の海外展「日本の陶磁」展を同館で開催しました。今年は、タイの芸術局設置100年も記念し、1月から3月まで再び同館で「日本とタイ—ふたつの国の巧と美」展を開催中で、4月からは九州国立博物館において帰国展を開催する予定です。

特別展示室の奥は、日字型に配置された建物に

ネージメントに関する研修を受講させることによってスキルアップを図っています。前述のとおり、国立博物館だけで全国に43館ありますが、専門スタッフも全国レベルで人事異動が行われ、館長や部長級以上のスタッフは、必ず経験豊富な専門スタッフの中から登用されます。ただし、学芸員は一番大きなバンコク国立博物館で5名、小規模な館では1〜2名程度で、全国に80名程度しか配属されておらず、人材の養成が最大の課題となっています。

なお、2004年にタイ博物館協会が設立され、博物館の質の向上に資するための研修会の開催や調査研究、情報交換等を行っています。会員数は未だ数百人程度で、館種別・専門別の組織や分科会は設けられておらず、今後の拡充が待たれます。

タイにおける博物館発展の歴史

タイの博物館は、1862年にラーマ4世によって王宮内に王室コレクションが展示されたのがはじまりです。次いで、1874年にラーマ5世によって初めて「博物館」という名称を付けた施設が設けられ、同じく当初は王宮内でラーマ4世のコレクションを国賓や王室への来賓に対して見せるための施設に過ぎませんでした。王位継承者や王の弟等が就いていた副王制度廃止後の1887年、旧副王宮殿を改修して整備を行い、1892年に教育

(タイ語で「ビビタパン」と発音します)
美術館はビビタパン シンパ



バンコク国立博物館

館(南部7館)設置され、1館が建設中ですが、バンコク国立博物館、王室御座船国立博物館、シン・ビーラーシ記念国立博物館、王室象国立博物館、ガリンチャナービセーク国立博物館および国立美術館の6館が国立博物館中核施設(พิพิธภัณฑสถานแห่งชาติ ๖ แห่ง)として財政・人力的に重点的な位置づけが与えられています。

1961年に制定された古代記念物、遺物、芸術品および国立博物館法第26条には「芸術局管理下の国家財産である遺物または芸術品は、国立博物館以外の場所に保管されてはならな

る。しかしそれらを国立博物館に保管することが不可能または不適切な場合、長官の許可に従い、それらを政府に属する他の博物館、寺院、または場所に保管することができると規定されており、国立博物館が所蔵する文化財は、すべて国有財産の扱いとなります。また、同法第27条により、「国立博物館の安全、清潔および整頓を保持するために適切と考えられる場合」は、入場料またはその他の料金を徴収することができると定められています。なお、タイでは外国人の入館料を高額に設定している例が多く見られます。

一方、現代芸術に関しては、同省に現代芸術文化局(กรมศิลปากร)が設置されており、現代美術館やギャラリーの支援、芸術関連団体および関係者の内外ネットワークの構築、タイの現代美術関連の電子情報センター事業運営、伝統芸術と現代芸術の知識発展のための教育と研究、芸術関連への資金の獲得と基金の運営等を実施しています。具体的には、視覚芸術、パフォーマンスアート、文学、建築、内装飾、映画、グラフィック、デザイン、服飾、音楽の9つの部門から成り立っています。

学芸員に関して国家資格は設けられていませんが、大学で考古学や人類学、美術史等を専攻した学部生を採用し、採用後に博物館学やミュージアム・マ

部門別の展示がなされています。例えば武器、楽器、石碑、乗り物、象牙、衣装、織物等に関する資料が展示され、陶磁器については、パンチアン彩色土器、クメール陶器、サンカローク磁器、ベンチャロンに至る歴史をたどることができま。さらにその周囲の別棟には、時代別の仏教美術や出土品、仏像等の美術工芸品が系統的に展示されています。

バンコク国立美術館
(พิพิธภัณฑสถานแห่งชาติ หอศิลป์)

バンコク国立美術館の所在地には、ラーマ1世治世当時には副王の宮殿がありましたが、ラーマ5世の時代に宮殿を取り壊し、1902年に王室お雇いのイタリア人設計技師カルロ・アルレグリがイギリス・パミンガムの工場の設計を模した造幣局庁舎を建設し、1968年まで使用されました。その後、1974年に芸術局に所管換えとなり、改装後に1977年に国立美術館として開館しました。1978年には国家歴史建造物に指定されています。1983年には敷地も拡充し、企画展示室も設けられました。

本館は常設展示室になっており、1階はタイ美術史上重要な国王の作品および立憲君主制となった1932年以降の近現代の国内芸術家を中心とする作品を展示し、2階では伝統的なタイの絵画を展示しています。

文化庁文化財部美術学芸課

タイの国立博物館

タイにおける博物館行政は、国家の文化、言語、宗教、習俗、伝統に関する政策を担当する文化省(กรมวัฒนธรรม)のもとにある芸術局(กรมศิลปากร)が管轄しています。芸術局は、国民の価値とアイデンティティを保持し、タイ社会が持続可能で豊かな発展に向かうために国家の芸術文化遺産の保存継承、研究、教育普及、奨励、開発の業務について責任を負っています。同局には、歌舞音楽部、考古部、国

立博物館事務局、文学歴史部、建築部、国立図書館部、国立公文書館部、10部門職人部、局総務部が設置されており、全国15か所に地方事務所も置かれています。

国立博物館は、国立博物館事務局(กรมศิลปากร)が所管しており、一般行政部門、研究部門、博物館事業開発部門、考古学遺物・美術品整理部門、国立博物館中央収蔵庫、保存科学部門の6つの部門から成り立っています。国立博物館は、全国に43館(中部21館、北部8館、東北部7

立博物館事務局、文学歴史部、建築部、国立図書館部、国立公文書館部、10部門職人部、局総務部が設置されており、全国15か所に地方事務所も置かれています。

国立博物館は、国立博物館事務局(กรมศิลปากร)が所管しており、一般行政部門、研究部門、博物館事業開発部門、考古学遺物・美術品整理部門、国立博物館中央収蔵庫、保存科学部門の6つの部門から成り立っています。国立博物館は、全国に43館(中部21館、北部8館、東北部7

立博物館事務局、文学歴史部、建築部、国立図書館部、国立公文書館部、10部門職人部、局総務部が設置されており、全国15か所に地方事務所も置かれています。

国立博物館は、国立博物館事務局(กรมศิลปากร)が所管しており、一般行政部門、研究部門、博物館事業開発部門、考古学遺物・美術品整理部門、国立博物館中央収蔵庫、保存科学部門の6つの部門から成り立っています。国立博物館は、全国に43館(中部21館、北部8館、東北部7